

# NO！リニア

No. 5 4

2012年9月3日

J R 東海労働組合  
リニア反対プロジェクト

## 環境影響評価に関連する申し入れを行う！

J R 東海は昨年9月、「中央新幹線環境影響評価方法書（方法書）」を公表し、各地区で説明会を開きました。これをめぐり、住民から心配・疑問の声が相次いでいます。J R 東海労は8月8日、「リニア中央新幹線建設に関する申し入れ」（裏面に全文記載）を提出しました。申し入れに対する労使協議の場の開催を強く求めています。



山梨県のリニア実験線建設現場

### 労使協議を行わない J R 東海

J R 東海労は、2008年8月に最初のリニア中央新幹線に関する申し入れを会社（J R 東海）に提出して以降、今日まで数多くの申し入れをしています。しかし、会社は経営協議会などでリニアの説明をする以外、J R 東海労の申し入れに対しては団体交渉などの労使協議の場を一切持ちません。

J R 東海労はあきらめることなく、申し入れを継続していきます。そして、リニアに関する労使協議の場を持たない会社に対し、強く抗議していきます。

## J R 東海は誠意を持って住民に説明を！

J R 東海が行った説明会は、形式的で参加者からの質問に対し誠意を持って回答していません。特に、トンネルの残土処理方法、立坑の設置箇所など、住民の生活に直結する問題については曖昧なままです。

### リニア建設のプロセスは原発と同じだ！

「安全だ、事故は起きない」と住民をだまし、建設が進められてきた原子力発電所。安全神話は福島第一原発事故で見事に崩れ去りました。リニアも同様です。「リニアは地震に強い」と J R 東海は主張していますが、検証されたわけではありません。危険な重金属やウランが排出される恐れがあるトンネル工事、立坑をめぐる地域での諸問題など、課題は何一つ解決されていません。J R 東海の建設ありきの姿勢は許してはなりません。

J R 東海労働組合（J R 東海労） 2012年9月発行

〒143-0023 東京都大田区山王4-21-5山王ハイツ101 TEL03-5743-2562 (FAX2570)

<http://www.geocities.jp/jrtoukairou/> E-Mail [jrtoukairou@yahoo.co.jp](mailto:jrtoukairou@yahoo.co.jp)

# JR東海が会社に申し入れた内容です！ (申入書原文)

1. 東京～大阪の建設費用は9兆300億円となっているが、建設資金の調達方法、返済計画について明らかにすること。
2. 少子高齢化による人口減や、格安航空会社の相次ぐ就航、新東名高速道路の建設と開通などにより、リニア中央新幹線は採算が取れないと判断せざるを得ない。採算が取れるという根拠を示すこと。なおこの際、1列車の編成両数と定員数、平均乗車率、年間収入の見込みを示すこと。
3. 会社はリニアの使用電力について「電力会社の余剰な電力で十分まかなえる」との見解を示した。しかし、福島第一原発事故以来、各電力会社は節電を強く要請している。このような中、大電力を消費するリニア中央新幹線は節電に逆行するばかりか、国民に対する背信行為ともいえる。これについての見解を示すこと。また、JR東海独自で発電所を所有する計画はあるのか明らかにすること。
4. トンネル工事で排出される土砂の総量の予測、その搬出方法、保管・処理方法について明らかにすること。また、各地で行っているボーリング調査の結果を明らかにすること。

なお、場所によっては重金属汚染、ウラン鉱床による放射能汚染が懸念されているが、その対処方法を明らかにすること。
5. 計画沿線周辺には中央構造線、静岡～糸魚川線など多くの活断層がある。直下型地震が発生した場合、あるいは何らかの原因で大事故が発生した場合、どのような方法で避難誘導するのか明らかにすること。また、限られた乗務員で多くの乗客を避難誘導をしなければならないが、対応できるという根拠を示すこと。
6. 会社は昨年、各地区で環境影響評価アセスメントについての説明会を開催している。その際、ルートは幅3kmを示し、具体的に特定できる場所が示されなかった。その後、関係自治体の環境影響評価審議と意見書の提出を受け、今後、関係地域の環境影響調査を行い、計画準備書を作成し関係自治体に提出するという流れであると聞いている。その際に正式なルートと関連施設の建設場所を提示すると言われている。以下について明らかにすること。
  - ①正式なルートと関連施設の建設場所を提示した後に、関係自治体の意見書が提出されるのが本来の流れだといえる。上記の流れだとすると、順序が逆であると言わざるを得ない。それについて会社の見解を示すこと。
  - ②関係自治体から出された意見を簡潔に明らかにすること。
  - ③具体的なルート、駅、車両基地、変電所、立坑など関連施設の場所を明らかにすること。
  - ④今後、説明会が計画されているが、希望する住民が全て説明を受けられる体制にすること。また、インターネットのみの申し込みは、パソコンを所持しない住民を排除するものだと考える。あらゆる広報手段により、説明会への参加を呼びかけること。
7. 大深度地下の上の住民、立坑近隣の住民、明かり部分の線路脇の住民にに対する配慮は考えているのか明らかにすること。